

東日本大震災に係る対応について

県内被害（栄村）に関する対応含む

長野県商工労働部

1 体制の整備等について

(1) 中小企業震災相談窓口の設置 (3/17)

地震の影響により、資金繰りなどの経営に関する相談を行うため相談窓口を設置した。

○相談内容

- ・資金繰りに関する相談、技術に関する相談、その他経営に関する相談 等

○相談窓口設置場所 (13カ所)

- ・商工労働部(経営支援課、ものづくり振興課)、地方事務所(10所)、工業技術総合センター、(財)長野県中小企業振興センター

(2) 東日本大震災に係る経済関係団体連絡会議の開催

震災による県内経済への影響等についての共通認識の下に、県内企業への支援を機動的・効果的に講じるため、情報交換・意見交換を実施した。

○第1回 (3/24)

- ・県からの報告、参加機関からの情報提供など

○第2回 (6/8 予定)

(予定:浜岡原発停止に伴う県内への影響について)

〈参加団体〉

経済団体：(社)長野県経営者協会、長野県中小企業団体中央会、(社)長野県商工会議所連合会、長野県商工会連合会、長野県農業協同組合中央会、長野県卸商業団地連絡協議会、長野県石油商業組合、長野県水産物卸連合会、長野県旅館ホテル組合

金融機関：日本銀行松本支店、日本政策金融公庫松本支店、商工組合中央金庫長野支店、(社)長野県銀行協会、長野県信用金庫協会、長野県信用組合協会、長野県信用農業協同組合連合会、長野県信用保証協会

行政機関：関東財務局長野財務事務所、長野労働局、長野県市長会、長野県町村会、(財)長野県中小企業振興センター、(社)信州・長野県観光協会、長野県

(3) 「がんばろう日本」被災企業応援デスクの設置 (4/14)

東日本大震災の被害を受けた企業(主に県外企業)の生産活動の復興を応援するため、一元的な総合窓口を設置した。

○相談内容

資金相談、技術情報、立地情報、雇用情報 等

○応援デスク設置場所

商工労働部内

(4) 「がんばろう日本！ 信州元気宣言」 (4/15)

被災地のために、日本のために、積極的に経済活動を進めることを宣言した。

(5) 長野県省エネルギー・新エネルギー推進本部の設置 (5/10)

中部電力浜岡原発の停止に伴い、エネルギーの安定供給について、短期的または中長期的な課題について、意見交換を行うとともに、対策を検討する。(環境部)

- 第1回推進本部会議(5/10) 推進本部の設置と今後の取組について
- 経済4団体との意見交換会(5/13) 浜岡原発停止に関する意見交換
- 第2回推進本部会議(5/23) 省エネルギー対策について

2 震災影響調査の実施

県内に事業所を有する企業を対象に、東日本大震災の経営への影響について調査を実施した。

- 第1回 (3/24 発表)
 - ・調査期間 3/16～3/22
- 第2回 (5/16 発表)
 - ・調査期間 4/21～4/28
- 今後の予定
 - ・景気動向調査で、浜岡原発停止に伴う影響ヒアリングを実施中

3 企業等に対する支援策

県内企業を対象に、次の支援事業を実施した。

(1) 金融支援策の実施

地震による影響を受けた県内企業の経営安定のため、中小企業融資制度資金を拡充した。

- 直接被災された事業者向けに「災害対策資金」の貸付利率を引き下げ
 - ・取扱開始日 平成 23 年 3 月 28 日
 - ・貸付利率 年 1.8% → 1.3%
- 間接的に影響を受ける事業者向けに「特別経営安定対策資金」の貸付対象者を全業種に拡充
 - ・取扱開始日 平成 23 年 4 月 1 日
 - ・貸付利率 年 1.8%
- 東日本大震災の影響を受ける事業者向けに「東日本大震災復興支援資金」を創設
 - ・取扱開始日 平成 23 年 5 月 23 日
 - ・貸付利率 年 1.5%
 - ・融資目標額 200 億円

(2) 販路開拓支援の実施

地震による影響を受けた県内企業の受注確保のため、(財)長野県中小企業振興センター「マーケティング支援センター」において、県内外に配置した推進員を中心に情報収集と受発注取引のマッチング支援等の販路開拓支援を実施した。

(3) 雇用支援策の実施

○緊急雇用創出基金の活用

- ・県及び市町村が実施する緊急雇用創出基金を活用した「震災対応事業」等により、被災者に対し、就労機会を提供

○その他

- ・国の取り扱い変更に基づき、職業訓練手当支給対象者を拡充

(4) 放射線対策

福島原発事故に伴い、日本からの輸出品に対して、輸入各国から各種証明が求められている。国と連携しながら、各種証明書の発行を実施

○食品・加工食品関係

農政部と連携し、各種証明書発行事務を実施中

○工業製品関係

工業技術総合センターに、放射線測定器を配置(8月予定)し、企業からの依頼による放射線等の測定を実施する予定

配置先 材料技術部門(長野市)、精密・電子技術部門(岡谷市)